



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月9日

上場会社名 株式会社ヨコオ 上場取引所 東
 コード番号 6800 URL http://www.yokowo.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 徳間 孝之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 横尾 健司 (TEL) 03-3916-3111
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	20,937	7.7	1,122	149.6	686	78.1	407	—
28年3月期第2四半期	19,432	20.3	449	4.9	385	△45.8	△128	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △667百万円(—%) 28年3月期第2四半期 △476百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	20.35	—
28年3月期第2四半期	△6.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	29,164	18,132	62.1
28年3月期	29,448	18,950	64.3

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 18,107百万円 28年3月期 18,930百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
29年3月期	—	6.00			
29年3月期(予想)			—	8.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	5.0	2,000	89.2	1,500	82.4	950	130.4	47.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、四半期決算短信 (添付資料) 4 ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年3月期2Q	20,849,878株	28年3月期	20,849,878株
29年3月期2Q	844,188株	28年3月期	845,244株
29年3月期2Q	20,004,786株	28年3月期2Q	20,004,699株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の本資料に記載されている業績見通し等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 4 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国で緩やかな景気拡大が続く一方で、中国経済の成長率は横ばいで推移しながらも不動産バブルの懸念が強まっており、欧州も景気停滞と英国EU離脱問題などで不安定な状態が続くなど、予断を許さない状況が続いております。

わが国におきましては、雇用者所得は回復傾向にある一方で、消費者の節約志向の強まりや、継続的な円高傾向と根強い世界経済への先行き不透明感により、製造業を中心とした企業の業況感にかげりがみられます。

当社グループの主要市場である自動車市場、半導体検査市場、携帯端末市場におきましては、コモディティ化の進展に加えて、ADAS/自動運転やあらゆる機器がネットワークでつながる、いわゆるIoT (Internet of Things) など次世代テーマに向けた製品/技術開発競争が、新たな競合関係や合従連衡の動きとともに大きな潮流となりつつあります。

このような状況の中、当社グループは、質の高い本格成長を期し、経営基本方針に掲げる3つのイノベーション(プロダクト/プロセス/パーソネル)の推進に引き続き取り組みました。特に、当期はプロセスイノベーションによる収益性の向上を最重要テーマと定め、当第2四半期におきましては、車載通信機器セグメントにおける中国工場からベトナム工場へのさらなる生産移管拡大やEMS(製造受託会社)の積極活用によるファブライト化を引き続き推進いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、車載通信機器及び無線通信機器の両セグメントが前年同期比で増収となり、209億3千7百万円(前年同期比+7.7%)となりました。営業損益につきましては、すべてのセグメントが前年同期比で増益となったことから、11億2千2百万円の利益(前年同期比+149.6%)となりました。経常損益につきましては、円高進行による為替差損4億4千8百万円を計上したものの、大幅な営業増益により、6億8千6百万円の利益(前年同期比+78.1%)と、前年同期比で増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、前年同期に計上した製品保証費用などの特別損失が減少したことなどにより、前年同期から一転して4億7百万円の利益(前年同期は1億2千8百万円の損失)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 車載通信機器

当セグメントの主要市場である自動車市場は、米国市場においては需要に落ち着きが見られ、アセアン市場では需要の増減が入り混じっているものの、減税措置の後押しによる中国市場の需要増を中心に、緩やかな拡大が続いております。国内におきましては、登録車の販売台数は前年同期比で微増となったものの、軽自動車の不正データ問題を受けた販売減少が響き、新車販売台数は前年割れが続いております。

このような状況の中、主力製品であるマイクロアンテナ/シャークフィンアンテナをはじめとする自動車メーカー向けアンテナは、米国・アセアンを中心に海外向けの販売が伸長し、前年同期を大幅に上回りました。また、国内向けを主とする製品については、フィルムアンテナは前年同期比で微増であったものの、ETC車載アンテナはETC2.0対応需要により、前年同期を大幅に上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は150億7千3百万円(前年同期比+11.3%)と、前年同期比で大幅な増収となりました。セグメント損益につきましては、ベトナム工場において、製造要員の高い定着率により大幅に習熟度向上・生産性改善が進んだことなどから、5億7千3百万円の利益(前年同期は5千8百万円の損失)となりました。

② 回路検査用コネクタ

当セグメントの主要市場である半導体検査市場は、パソコン向けの低迷、タブレット向けの減少や、スマートフォン向けの成長鈍化の一方で、クラウドコンピューティング向けや電子制御化が進む車載分野向けの伸長とIoTの進展に伴い、全体としては成長が継続するものとみられております。

このような状況の中、当社グループの主力製品であるBGAソケット等半導体後工程検査用治具の販売は積極的拡販により販売数量増となった半面、円高による減収効果により、前年同期を下回りました。一方、高周波半導体検査MEMSプローブカードを戦略製品とする半導体前工程検査用治具の販売は拡販活動により、前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は34億3千7百万円(前年同期比△3.7%)と、前年同期比でわずかに減収となりました。セグメント損益につきましては、比較的利益率の高い製品の売上比率上昇やマレーシア工場における生産性向上と原価低減活動により、5億6千万円の利益(前年同期比+91.7%)となりました。

③ 無線通信機器

当セグメントの主要市場は携帯端末市場及びPOS端末市場であり、携帯端末市場は、スマートフォンが中国において販売の増加がみられたものの、先進国市場における需要の飽和から伸びが鈍化しております。一方のPOS端末市場は、物流／製造を始め幅広い業界での利用拡大が続いており、端末機器の多様化・高機能化とともに着実な成長が見込まれております。

このような状況の中、微細スプリングコネクタを中核製品とするファインコネクタ事業におきましては、携帯端末メーカー向けの販売が低迷した一方で、POS端末メーカー向けに加えて車載向けなどが順調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

当セグメントに含めておりますメディカル・デバイス事業につきましても、海外大手顧客向け販売の本格再開などにより、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は24億2千5百万円（前年同期比+4.6%）と、前年同期比で増収となりました。セグメント損益につきましては、比較的利益率の高い製品の比率上昇や原価低減活動などにより、2億7千8百万円の利益（前年同期比+175.0%）となりました。

(事業セグメント別連結売上高)

(単位：百万円、%)

	前年度上期	前年度下期	当年度上期	前年同期比	前半期比
	自平成27年4月 至平成27年9月	自平成27年10月 至平成28年3月	自平成28年4月 至平成28年9月		
	売上高	売上高	売上高	増減率	増減率
車載通信機器	13,546	15,215	15,073	+11.3	△0.9
回路検査用コネクタ	3,568	3,045	3,437	△3.7	+12.9
無線通信機器	2,317	2,304	2,425	+4.6	+5.2
合計	19,432	20,565	20,937	+7.7	+1.8

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、売上債権増加1億1千2百万円、有形固定資産減少3億2千1百万円などにより、291億6千4百万円（前連結会計年度末比2億8千4百万円の減少）となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、仕入債務増加4億3千7百万円、短期借入金減少1億4千6百万円、賞与引当金増加9千万円などにより、110億3千1百万円（前連結会計年度末比5億3千3百万円の増加）となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益4億7百万円の計上、為替換算調整勘定減少10億5千6百万円、期末配当金1億6千万円などにより、181億3千2百万円（前連結会計年度末比8億1千8百万円の減少）となりました。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は62.1%（前連結会計年度末比△2.2ポイント）となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、40億2千7百万円（前年同期比4千3百万円の減少）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加5億8千7百万円の減少要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益6億5千万円、減価償却費7億9千9百万円、仕入債務の増加6億2千7百万円などの増加要因により、14億7千3百万円の収入（前年同期比14億4千9百万円の収入増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出7億6千2百万円、無形固定資産の取得による支出7千万円などの減少要因により、8億5千6百万円の支出（前年同期比1億3千8百万円の支出増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出1億2百万円、配当金の支払額1億5千9百万円などの減少要因により、2億4千9百万円の支出（前年同期は12億9千3百万円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、平成28年8月5日公表の業績予想値に比べて、売上高及び利益がすべて上回る結果となりました。通期の業績予想につきましては、当上期業績を踏まえつつ、下期の受注見通しや為替相場の動向などを勘案して、以下のとおり修正いたします。

なお、下期の想定レートは1\$=100円としております。

通期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：百万円、%）

	業績予想 (平成28年8月公表)	修正予想	増減	増減率
売上高	42,000	42,000	—	—
営業利益	1,800	2,000	+200	+11.1
経常利益	1,300	1,500	+200	+15.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	800	950	+150	+18.8

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,055,232	4,027,155
受取手形及び売掛金	8,440,986	8,553,773
商品及び製品	3,146,908	3,029,428
仕掛品	313,234	328,761
原材料及び貯蔵品	1,924,801	2,016,352
その他	1,301,429	1,390,891
貸倒引当金	△15,764	△14,852
流動資産合計	19,166,828	19,331,509
固定資産		
有形固定資産	7,427,106	7,106,033
無形固定資産		
その他	721,441	671,720
無形固定資産合計	721,441	671,720
投資その他の資産	2,133,082	2,054,775
固定資産合計	10,281,630	9,832,529
資産合計	29,448,459	29,164,038
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,925,944	4,363,760
短期借入金	1,509,912	1,363,097
未払法人税等	65,983	153,354
賞与引当金	384,034	474,310
その他	2,025,577	2,129,716
流動負債合計	7,911,451	8,484,238
固定負債		
長期借入金	1,600,000	1,600,000
製品保証引当金	103,681	56,581
退職給付に係る負債	301,239	288,468
その他	581,273	602,164
固定負債合計	2,586,193	2,547,215
負債合計	10,497,645	11,031,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,996,269	3,996,269
資本剰余金	3,981,928	3,981,928
利益剰余金	10,602,677	10,849,182
自己株式	△991,475	△990,210
株主資本合計	17,589,400	17,837,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	201,384	167,653
為替換算調整勘定	819,060	△237,783
退職給付に係る調整累計額	320,525	340,724
その他の包括利益累計額合計	1,340,969	270,594
新株予約権	20,444	24,819
純資産合計	18,950,814	18,132,584
負債純資産合計	29,448,459	29,164,038

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	19,432,678	20,937,126
売上原価	16,028,732	16,818,225
売上総利益	3,403,945	4,118,900
販売費及び一般管理費	2,954,216	2,996,258
営業利益	449,728	1,122,642
営業外収益		
受取利息	3,054	3,745
受取配当金	19,578	14,793
その他	36,816	28,054
営業外収益合計	59,449	46,593
営業外費用		
支払利息	16,312	22,524
為替差損	88,092	448,996
その他	19,070	10,885
営業外費用合計	123,475	482,406
経常利益	385,702	686,829
特別利益		
固定資産売却益	3,313	604
特別利益合計	3,313	604
特別損失		
固定資産売却損	114	1,390
固定資産除却損	3,992	21,939
事業構造改善費用	9,168	—
製品保証費用	297,276	—
製品保証引当金繰入額	—	14,051
特別損失合計	310,551	37,381
税金等調整前四半期純利益	78,464	650,052
法人税、住民税及び事業税	141,866	264,732
法人税等調整額	64,921	△17,545
法人税等合計	206,788	247,186
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△128,323	402,866
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△4,263
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△128,323	407,129

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△128,323	402,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82,720	△33,730
為替換算調整勘定	△275,567	△1,056,625
退職給付に係る調整額	10,602	20,198
その他の包括利益合計	△347,685	△1,070,156
四半期包括利益	△476,009	△667,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△476,009	△663,245
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△4,044

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	78,464	650,052
減価償却費	856,487	799,025
賞与引当金の増減額(△は減少)	115,323	101,462
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	622
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	△47,099
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,621	7,519
製品保証費用	297,276	—
事業構造改善費用	9,168	—
受取利息及び受取配当金	△22,633	△18,539
支払利息	16,312	22,524
為替差損益(△は益)	48,602	414,593
固定資産売却損益(△は益)	△3,199	786
固定資産除却損	3,992	21,939
売上債権の増減額(△は増加)	△1,238,245	△587,198
たな卸資産の増減額(△は増加)	△243,712	△476,680
仕入債務の増減額(△は減少)	326,504	627,056
その他	△127,992	155,445
小計	114,728	1,671,512
利息及び配当金の受取額	22,633	18,539
利息の支払額	△16,328	△14,056
事業構造改善費用の支払額	△8,480	—
法人税等の支払額	△88,972	△202,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,579	1,473,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△721,981	△762,467
有形固定資産の売却による収入	7,651	1,656
無形固定資産の取得による支出	△37,817	△70,339
その他	34,204	△25,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△717,943	△856,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,600,000	8,084
リース債務の返済による支出	△106,952	△102,957
配当金の支払額	△199,414	△159,201
非支配株主からの払込みによる収入	—	4,044
ストックオプションの行使による収入	—	621
その他	△113	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,293,518	△249,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73,856	△395,849
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	525,298	△28,077
現金及び現金同等物の期首残高	3,545,615	4,055,232
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,070,913	4,027,155

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	車載通信機器	回路検査用 コネクタ	無線通信機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,546,115	3,568,601	2,317,961	19,432,678	—	19,432,678
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	70,124	—	70,124	△70,124	—
計	13,546,115	3,638,725	2,317,961	19,502,802	△70,124	19,432,678
セグメント利益又は損失(△)	△58,748	292,310	101,283	334,846	114,882	449,728

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っています。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	334,846
たな卸資産未実現利益調整額	△9,419
たな卸資産評価減調整額	342
その他調整額	123,959
四半期連結損益計算書の営業利益	449,728

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	車載通信機器	回路検査用 コネクタ	無線通信機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,073,954	3,437,860	2,425,311	20,937,126	—	20,937,126
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	47,382	—	47,382	△47,382	—
計	15,073,954	3,485,242	2,425,311	20,984,508	△47,382	20,937,126
セグメント利益	573,164	560,428	278,545	1,412,138	△289,496	1,122,642

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っています。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,412,138
たな卸資産未実現利益調整額	△52,034
たな卸資産評価減調整額	8,154
その他調整額	△245,616
四半期連結損益計算書の営業利益	1,122,642